



小坂バイオエコノミー委員長(左)と
出雲スタートアップ委員長(右)

大学発スタートアップへ さらなる投資を

経団連 審議会副議長・スタートアップ委員長 **出雲 充**
ユーグレナ 社長

ミレニアル世代やZ世代のスタートアップに共通しているのは、利益ではなく社会課題の解決にやりがいを感じることに、大きな社会課題の解決を目指したいイノベーションが起業のドライバーとなっていることの2点です。当社も、バンングラデシユの栄養失調解決のための食材作りを目指して2005年に創業した、大学発のベンチャー企業です。当社は世界で初めて食用の微細藻類ユーグレナを屋外で大量培養する技術を石垣島で開発し、生産技術研究所では品質やコスト面での技術改良に取り組んできました。現在はユーグレナ油脂を原料の一部に使用したバイオ燃料事業も行っています。

経済産業省の「大学発ベンチャーデータベース(2021年度調査)」によると、日本には大学発のスタートアップが3306社あり、50分の1にあたる64社が

株式公開(IPO)しました。東京大学や京都大学では、中核となる大学発スタートアップに続くかたちで、第2、第3のスタートアップが次々と生まれる好循環が起こっています。こうした取り組みを他の大学にも広げていきたいと考えています。

2022年11月に政府が取りまとめた「スタートアップ育成5か年計画」では、経団連の提言を受けて、「1大学につき50社起業し、1社はエグジットを目指そう」という運動を展開することが記されています。現在、民間企業の年間研究開発投資14兆円のうち、大学やスタートアップの研究開発に充てられる資金は1000億円です。一方ドイツでは、民間の年間研究開発投資9兆円のうち、5000億円が大学での研究開発に充てられています。日本でもドイツと同等の規模で、企業の皆まに大学やスタートアップを活用

まに大学やスタートアップを活用

いただけないでしょうか。

2027年に日本のスタートアップを年間10万社生み出し、ユニコーン企業を100社作ることで、政府の計画のKPIとなります。経団連会員企業の皆さまには、ぜひ大学やスタートアップをさらに応援して欲しいと願っています。



ユーグレナ生産技術研究所